

洞爺湖町財政健全計画の内容

(1) 住民生活に直接関わるもの

(単位:百万円)

(2) 行政自らが行うもの

(単位:百万円)

具体的施策	実施内容	年度別目標額							計
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
給与の独自削減の拡大	給与の独自削減の拡大を行います。 特別職 18.2% 30.4% 一般職 9.2% 14.6%	7	7	7	7	7	-	-	35
職員数の削減・抑制	定員適正化計画により職員数の削減を行います。 計画期間中に34人(19.1%)の削減を行います。	(90)	(30)	(38)	(43)	(13)	(62)	(42)	(318)
普通建設事業の抑制	一般財源ベースで1千万円程度の削減を行います。	-	10	10	10	10	10	10	60
遊休財産等の処分	遊休財産等の処分を積極的に行います。	-	13	21	20	-	-	-	54
内部管理経費等の縮減	現状より、さらなる事務的経費の見直しを行い、徹底した削減を図ります。	-	2	2	2	2	2	2	12
町有林の管理・活用	間伐材の有効活用を行います。	-	1	1	-	-	-	-	2
公共施設の統廃合等	合併効果を活かした効率化により、給食センターの統合を行います。	-	-	-	9	9	9	9	36
特別会計の経営健全化(繰出金の削減)	給与の独自削減の拡大 内部管理経費の削減	-	7	7	7	7	7	-	35
合計		126	128	132	111	107	23	627	

具体的施策	実施内容	年度別目標額							計
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
補助金等の整理合理化	「補助金等の見直し基準」に照らし合わせ支出の根拠並びに効果、受益度を検証し、ゼロベースから見直しを行います。		3	3	3	3	3	3	18
固定資産税の超過課税	町が直面する財政危機の中で、住民が必要とするサービスをできるだけ維持するため、多くの町民の方々の理解と協力を得て固定資産税の超過課税を実施することとします。【税率】土地、家屋、償却資産ともに課税標準額の1.4% 1.5%				42	42			84
固定資産税の軽減措置の縮小(軽減措置期間の設定)	国際観光ホテル整備法登録ホテルの軽減措置の見直しを行うものです。							30	30
受益者負担の適正化	高齢者交通費助成の有料化の導入を行うものです。				1	1	1	1	5
	高齢者入浴助成の利用者負担金の改正を行うものです。	1	2	2	2	2	2	2	13
	一般入浴助成の使用料の改正を行うものです。	1	1	1	1	1	1	1	7
公共施設の統廃合等	公共施設の減免規定の見直し、学校開放事業の有料化を行うものです。			1	1	1	1	1	6
	保育料の改定を行います。		1	1	1	1	1	1	6
国民健康保険税の不均一税率の改正	「松の湯」の施設設備の更新経費などから、廃止を行うものです。				6	6	6	6	24
下水道料金の改定	合併後の経過措置による税率の統一を図るものです。		6	12	12	12	12	12	66
赤字の解消策として、料金の改正を行うものです。						(10)	(10)	(10)	(30)
合計		2	14	21	69	69	27	57	259

() 書きの効果目標額は、すでに財政収支見込に計上済みのため、当該計画には含めません。

() 書きの効果目標額は、下水道会計の赤字解消のため、当該計画には含めません。

(3) 検討し方向性を出すもの

以下の項目については、町民の皆様からの意見をお聞きし、現状での検証を行い、検討するものです。

(ア) 保育所の統合の検討

(イ) 町立洞爺高校のあり方についての検討

(4) 議会、行政委員会の自主的な取組み

具体的施策	実施内容	年度別目標額							総額
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
議員定数の見直し	平成23年から 議員定数18人 14人	-	-	(13)	(13)	(13)	(13)	(13)	(65)
農業委員会定数の見直し	平成22年から 委員定数17人 14人	-	-	-	-	-	-	-	-

() 書きの効果目標額は、すでに財政収支見込に計上済みのため、当該計画には含めません。
検討項目議員報酬の独自削減の拡大について、検討しています。(現在、期末手当の20%削減)

財政収支見通し(普通会計)

【財政健全化の取り組みをせず現状での財政収支見通し】

(単位:百万円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入	7,395	6,436	6,279	5,784	5,526	5,446	5,359
歳出	7,318	6,824	6,506	6,037	5,797	5,591	5,436
単年度収支	77	388	227	253	271	145	77
累積赤字	0	0	0	150	421	566	643
補填基金残高	712	327	103	0	0	0	0

平成24年度から収支不足が発生し、平成27年度で財源不足累計額で実質赤字比率の早期健全化基準を超え「財政健全化団体」となることが予想されます。